慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マルクスの剰余理論
Sub Title	A study of Marx's theory of economic surplus
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.3 (1989. 10) ,p.475(63)- 489(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19891001-0063
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19891001-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」82巻3号（1989年10月）

マルクスの剰余理論*

寺出道雄

（一） はじめに
（二） 穀物経済における剰余
（三） 剰余労働論の意義
（四） 小括

（一） はじめに

諸商品の生産に支出された労働こそが諸商品の交換価値の唯一の源泉をなす，という労働価値説の主張は，自己の勤労にもとづく所有こそが正当な所有であり，等労働量交換は，そうした正当な所有を自由・平等な諸個人間の契約によって公正に移転する手続きであるという，初期資本制社会における小生産者のイデオロギーを背景に形成された議論であった。

とするならば，労働価値説に立脚しながら，すでに産業革命を終えた機械制工業段階における労働者階級の状態を批判的に解明するというマルクスの方法は，19世紀中葉の歴史的文脈の中では，当初からきわめて危ういバランスの上に成立していたといえるだろう。

すなわち，マルクスが，同じく労働価値説を継承したリカードと価値論における立場を共有したことは，一面ではその古典派批判を単に外在的批判に終わらせないものとしたのである。諸商品の等労働量交換という，それ自身としては商品所有者間の平等な過程が，労働力商品の売買をとらえるとき，他人の労働の領有という実質的な不平等に帰結するという主張は，労働価値説を前提とする限り，極めて鋭利な資本制社会批判――そして，資本制社会を所与とする，リカードを頂点とした古典派批判――たりえたのである。

しかし，他面において，機械制大工業の発展によって，生産物形成要素としての人間労働力の比重が低下していくことは，マルクスが立脚した労働価値説への疑念を強めざるをえない。すでに産業革命の盛期に生きたリカード自身，労働価値説の十全な妥当性には自ら疑問を呈さざるをえなかったのである。

こうしてマルクスは，一面で労働価値説に立脚して資本制社会批判を行いながら，他面で労働価

---

* 本稿は先に本誌に発表した「マルクスのアジア社会論一簡単な整合的理解の試み一」（81巻3号），および後に発表を予定している「『日本資本主義分析』のイコノグラフィー」とともに，1987年度福沢基金によるイギリス留学の成果の一部である。

値説そのものを，古典派の逢着した難問を解決することによって，補強するという道をとることになったのである。

しかし，別稿で述べたように，今日の視角からするなら，マルクスによる労働価値説の補強の試みが成功したと評価することは困難であろう。[(1)]「価値の 生産価格への転化」という 議論によって，労働価値説の難点を解除することは，たとえ，様々の形でマルクス自身の試みを“完成”させていっても不可能なのである。

それでは，そうした事情は，マルクスの剰余に関する理論の全体を無意味なものとするのであろうか。

本稿では，以上のような問の存在を背景に，マルクスの剰余に関する理論を，いま一度簡単に整理する。

(二) 穀物経済における剰余

(1)

ミークが「重要でありながら読まれることがほとんどない」[(2)]章と評した『資本論』第一部第14章「絶対的及び相対的剰余価値」において，マルクスは次のように展開する。

「恵まれた自然条件は，つねに，ただ，剰余労働したがってまた剰余価値または剰余生産物の可能性を与えるだけで，けっしてその現実性を与えるのではない。労働の自然条件の相違は，同量の労働によってみたされる欲望の量が国によって違うことの原因となり，したがって，その他の事情が同様ならば，必要労働時間が違うことの原因となる。自然条件が剰余労働に作用するのは，ただ，自然的限界として，すなわち他人のための労働を始めることができる時点を定めることによって，である。産業が進歩してくるにつれて，この自然的限界は後退していく。西ヨーロッパ社会では労働者は自分の生存のために労働することの許しをただ剰余労働によってのみあがなっているのであるが，この社会のまんなかでは，剰余生産物を提供するということは人間労働の生まれつきの性質であるかのように思われやすいのである。しかし，たとえば，サゴ椰子が森林に野生しているアジアの群島の東部諸島の住民をとってみよう。……かりに，この様な東アジアのパンの栽培者の一人が自分のすべての欲望をみたすには毎週12労働時間が必要だとしよう。彼に自然の恩恵が直接に与えるものは，多くの暇な時間である。彼がこの時間を自分のために生産的に使うようになるには，いろいろな歴史的事情が必要であり，この時間を他人のための剰余労働に費やすようになるには，外的な強制が必要である。もし資本主義的生産がもち込まれてくれば，この実直者は，一労働日の生産物を自分のものにするためには，おそらく週に6日労働しなければならないであろう。なぜ彼は5日の剰余労働を提供するのか，ということは自然の恩恵では説明できない。自然の恩恵が説明す

注（1） 拙稿〔10〕参照。
（2） Meek〔5〕p. 132, p. 245。

るのは，ただ，なぜ彼の必要労働時間が週に1日に限られているのか，ということだけである。とにかく，彼の剰余生産物は，人間労働の生まれつきの神秘な性質からは生じないであろう。[3]」

このマルクスの叙述は興味深い。なぜならば，『資本論』第一部の第1章から第13章まで，マルクスは労働価値説に立脚して剰余の形成の機構を展開してきたのであるが，この第14章に至って，きわめて単純な設定のもとにおいてであるとはいえ，労働価値説とは独立に，剰余の形成の機構について考察を行っているからである。ここでのマルクスの展開は，同じく『資本論』第三部第37章における概念を用いるなら，「剰余価値および利潤一般の一般的な存在条件[4]」の問題である。第三部第37章において，マルクスは次のように述べるのである。

「この存在条件とは次のようなものである。直接生産者は，彼ら自身の労働力つまり彼ら自身を再生産するのに必要な時間よりも多く労働しなければならない。彼らは剰余労働一般を行わなければならない。これは主体的条件である。ところが客体的条件は，彼らが剰余労働もすることができるということである。すなわち，生産者としての彼らの再生産と自己維持とのためには彼らの自由にできる労働時間の一部分だけで足りるように自然条件がなっており，彼らの必要生活手段の生産が彼らの全労働力を消費してしまわないように自然条件がなっているということである。自然の豊かさがここでは一つの限界，一つの出発点，一つの基礎をなしている。他方では彼らの労働の社会的生産力の発展がもう一つの限界，出発点，基礎をなしている。[5]」

マルクスによれば，剰余が存在するためには，労働者が自己の再生産に必要な労働（必要労働）をこえて労働（剰余労働）を行わなければならない。剰余労働を「することができる」という客体的条件が存在しても，労働者が剰余労働を「行わなければならない」という主体的条件を欠くかぎり，剰余の存在は現実化されないのである。そして，マルクスが以上の点を強調するとき，明示的ではないにせよ，その批判の対象とされたものはリカードであったように思われる。

リカードの剰余理論の基本的把握は，「利潤は低落するのがその自然の傾向である。何故かというに，社会が進歩し富が増進してくれば，所要の食物の追加量は労働を益々多く犠牲にすることによってはじめて取得されるわけであるから[6]」という『経済学および課税の原理』の周知の一節にたん的に示されるように，資本蓄積の進展にともなう，耕作のより劣等な耕地への拡大による地代および利潤の変動の理解にむけられていたのである。マルクスが『資本論』第14章において，「すでに資本主義的生産が前提されていれば，他の事情が不変で労働日の長さが与えられている場合には，剰余労働の大きさは，労働の自然条件につれて，ことにまた土地の豊度につれて，違ってくるであろう。[7]」と述べながら，剰余の存在の主体的条件の重要性を強調するとき，そこでマルクスの念頭に存在したものは，リカード批判であったのである。

注（3） Marx〔2〕I. s. 537～538, ②. pp. 667～678。
（4） ibid., III. s. 647, ⑤. p. 819。
（5） ibid., III. s. 647～648, ⑤. pp. 819～820。
（6） Ricardo〔8〕p. 120, p. 113。
（7） Marx〔2〕I. s. 536, ②. p. 665。

そこで，以下において，まず，リカードの剰余理論とそれに対するマルクスの批判を簡単にみてみよう。

（2）

経済はただ一つの部門——穀物（もちろん，これは“サゴ椰子”と考えてもよい）生産部門——からなり，生産期間は1年で，穀物の生産のために「前払い」されなければならない資本は，労働者の賃金のみからなる——種子や農機具等の存在は捨象される——としよう。

技術を一定と考えれば，生産の増大は，一定面積の土地に追加投資を重ねていくか，新たな土地を耕作に導入していくか，いずれかによって達成されることになる。以上の二つの途は，実はほぼ同一の帰結をもたらすのであるが，ここでは後者の場合を考えていく。その場合，資本家間の競争は，はじめにより豊度の高い土地が耕作され，耕作が拡大するにつれ，より劣等な耕地が耕作に導入されるという事態を生み出していくであろう。

こうして生産量Xは，雇用される労働者数Nの関数になるのであるが，この「ある意味で生産関数とよばれてよい」[(8)]もの，

$$X=f(N) \tag{1}$$

は，次のような性格をもつ。$\bar{x}$で生存賃金を示すと，

$$f(0)=0 \tag{a}$$

$$f'(1)>\bar{x}>f'(\infty) \tag{b}$$

$$f''(N)<0 \tag{c}$$

すなわち，(a)労働が投入されなければ生産物はゼロである。(b)経済は当初は純生産可能であるが，いずれそれは不可能になる。(c)生産は規模の拡大につれて収穫逓減にしたがう。(b)，(c)が耕作の下向序列を反映していることはいうまでもない。なお，単純化のため，各労働者は年当り均等な労働を支出するとし，その各労働者の支出する労働を1単位の労働と考えておこう。

さて，この様な条件のもとで，リカードによれば，労働者の賃金，資本家の利潤，土地所有者の地代は以下の様に決定される。

Wで賃金総額，xで賃金率をしめすと，

$$W=Nx \tag{2}$$

$$x=\bar{x} \tag{3}$$

リカードによれば，賃金率はマルサス的な人口メカニズムによって，生存賃金の水準に等しくなる傾向をもつのである。

注（8） Pasinetti〔6〕p. 9, p. 12。なお，本節に関しては Pasinetti〔6〕および Kaldor〔1〕参照。

また，Kで資本総額，Pで利潤総額をしめすと，

$$K=W \tag{4}$$

$$P=Nf'(N)-Nx \tag{5}$$

リカードによれば，限界的な投資をなす資本家は地代を支払わないのだから，限界的投資の利潤は，

$$f'(N)-x$$

に等しい。ところが賃金率は全投資において均等であり，利潤率も資本家間の競争の結果，全投資において均等化されるのだから，利潤総額は(5)で決定されるのである。

さらに，Rで地代総額をしめすと，

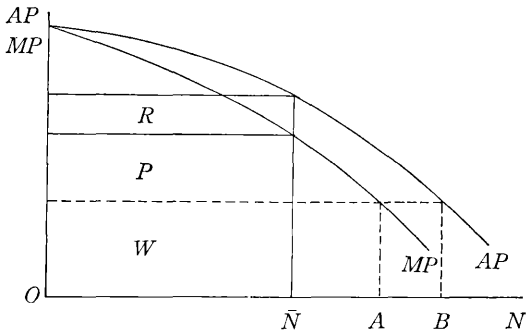
$$R=f(N)-Nf'(N) \tag{6}$$

総生産物から利潤総額および賃金総額を控除したものが地代総額をなすのであるが，それは資本家の土地耕作をもとめる競争によって，優等な投資に生じた，限界地での利潤を上回る純生産物の総和に等しくなるのである。

ある時点における資本蓄積の水準が，

$$K=\bar{K} \tag{7}$$

で与えられると，他の諸範疇の値は確定される（第1図参照)。



<第1図>

さて，利潤と地代の全てが資本家と土地所有者によって消費されるなら，経済は年々同一の規模で再生産をくりかえすであろう。

しかし，資本家が自己の利潤の一部を資本蓄積にあてるなら，第1図において経済の水準は右側へと移動していく。すなわち，耕作はより劣等な耕地に向かって拡大していくのであるから，「労働の限界生産力」は低下していく。他方，賃金率は一定なのであるから，限界投資の利潤率によって決定される利潤率，

$$\frac{f'(N)-x}{x}$$

は低下をつづけ，総利潤もついには下落をはじめるであろう。やがては，「労働の限界生産力」が賃金率に等しくなる点（点A），すなわち利潤がゼロとなる点がやってくる。

しかし，それ以前に，資本家の蓄積意欲がもはや刺激されない程に利潤率が十分に低下する点がやってくるであろう。こうして，経済は，もし技術改良の成果がそうした収穫逓減を阻止する程に十分でないなら，そしてリカードはその点について悲観的なのであるが，定常状態に達するであろう。[9]

（3）

以上のような設定のもとで，利潤プラス地代すなわち剰余が正であることは，

$$f(N)-Nx>0 \tag{8-1}$$

で示されるが，リカードは（8-1）を，

$$\frac{f(N)}{N}>x \tag{8-2}$$

と変形して，剰余の大きさが「労働の自然条件につれて，ことにまた土地の豊度につれて違ってくる」ことをしめすのである。[10]

（8-2）は，「労働の平均生産力」が賃金率より大であることをしめしている。ところが，リカードによれば賃金率は一定期間をとれば生存賃金として固定されているのであるから，剰余が正である条件は「労働の平均生産力」が十分に大きいことにもとめられることになる。

第1図から明らかなように，資本蓄積が進展し，耕作がより劣等な耕地に向かって拡大されていくにつれ，「労働の平均生産力」は低下していく。そうした，新たに耕作に導入される土地の豊度の低下によって，「労働の平均生産力」が賃金率に等しく（点B）なれば，剰余はゼロになる。もちろん，前述のように，リカードによれば，そうした状態の以前に「労働の限界生産力」が賃金率に等しくなる＝利潤がゼロになる点（点A）がやってくるのであり，資本蓄積はさらにそれ以前の点で停止されざるをえない。

しかしながら，いまだ利潤および地代が正である点において，そうした正の利潤と地代が存在しうるのは，本来「りんしょく」な自然が，いまだ人間の生産活動に対して正の剰余を生むことを許しているからなのである。

こうしたリカードの把握は，労働者をマルサス的な人口法則に服する受動的な存在と規定し，その賃金率を一定とした上で，資本家と土地所有者の利害の対抗を，「自然の豊かさ」の低下による

注（9） Ricardo〔9〕第6章「利潤について」参照。
（10） 置塩〔7〕pp. 55～78参照。

利潤と地代の変化として問題にするというリカードの関心と相応するものであった。

すなわち，(8-2) の両辺の逆数をとれば，それは，

$$\frac{1}{x} > \frac{N}{f(N)} \tag{8-3}$$

という関係をふくんでいる。[11]

ここで，(8-3) の左辺は，生産物1単位で雇用できる労働量（生産物の支配労働量）を，右辺は生産物1単位の生産に投下されている労働量（投下労働量）を示していると解釈できるから，不等式の全体は，生産物の支配労働量が投下労働量より大であることが，剰余が正であるための条件であることをしめしている。これがマルサスの把握であることはいうまでもないであろう。

リカードは，マルサスの人口法則を受容しながら剰余の存在を (8-3) の形式においてではなく，(8-2) の形式で解釈することによって，「自然の豊かさ」と関連させていったのである。

もちろん，前述のように，マルクスも，剰余の存在が「自然の豊かさ」に支えられているのをみとめるのである。しかし，マルクスは，剰余の存在を，その客体的条件にのみ帰着させていく把握には批判的なのである。

「もし労働者が彼自身や彼の子孫の維持に必要な生活手段を生産するのに彼の時間の全部を必要とするならば，彼には第三者のために無償で労働する時間は残らない。ある程度の労働の生産性がなければ，労働者がこのように処分しうる時間はないし，このような余分の時間がなければ，剰余労働はなく，したがって資本家もなく，さらにはまた奴隷所有者も封建貴族も，一口にいえばどんな大有産者階級もないのである。こうして，剰余価値の自然的基礎について語ることもできるのであるが，それは，ただ，ある人が自分の生存に必要な労働を自分の肩から他人の肩に転嫁することを妨げるような絶対的な自然的障害はなにもないというまったく一般的な意味で言えるだけであって，それは，たとえば，他人の肉を食料として使うことを妨げるような絶対的な自然的障害はなにもないというようなものである。[12]」

マルクスのリカードに対する批判は，剰余の存在の主体的条件の考察の欠如に向けられていたのである。マルクスは，『剰余価値学説史』においては，リカードの名を明示しながら，次のようにのべる。

「仮に労働者が彼自身の生活手段（すなわち彼自身の生活手段の価値に等しい商品）を生産するために，彼の一日全部を必要とすれば，剰余価値はありえないであろうし，したがって資本主義的生産も賃労働もありえないであろう，ということは明らかである。これらが存在するためには，総労働日のうちで賃金の再生産に必要な労働時間を越えるなんらかの超過分，すなわち，なんらかの大きさの剰余労働が存在するのに足りるほどに，社会的労働の生産性が発展していなければならない。しかし，同じように明らかなことは，労働時間（労働日の大きさ）が与えられている場合でも労働の

注 (11) ibid., pp. 55～78参照。
(12) Marx [2] I. s. 534, ②. p. 663。

生産性は実にさまざまでありうるし，また他方，生産性が与えられている場合でも労働時間すなわち労働日の大きさは実にさまざまでありうる，ということである。さらに，明らかなことは，剰余労働が存在しうるためには，労働の生産性の一定の発展が前提されなければならないにしても，この剰余労働の単なる可能性（つまり労働の生産性のこのような必要最低限の存在）だけでは，まだ剰余労働の現実性はつくりだされないということである。

そのためには，まず，労働者が，前に述べたような大きさを越えて労働することを強制されなければならない。そして，この強制を加えるものが資本なのである。リカードにはこの点が欠けており，したがってまた，標準労働日の制定のための全闘争が欠けているのである。[13]」

マルクスのリカード批判の要点は，次のように整理することができるだろう。マルクスは，(8-1)を，

$$1 > \frac{N}{f(N)} x \qquad (8\text{-}4)$$

と変形して，剰余が正である条件を示すのである。[14]

マルクスにとっても，賃金率は労働力の再生産費として固定されている。したがって，(8-4)が成立するためには，「労働の平均生産力」の逆数が十分に小さい＝「労働の平均生産力」が十分に大きい必要がある。この点の把握はリカードと同様である。しかし，(8-4)は，別の形でもよみとることができる。

不等式の左辺1は，前提によって，労働者が年に生産過程で投下した労働量を表している。これに対して，右辺の $N/f(N)$ は，生産物1単位の生産に平均的に投下されている労働量を，x は賃金率を表しているのだから，右辺の全体は賃金財を生産するのに平均的に支出されている労働量を表している。こうして，不等式の全体は労働者が生産過程において投下した労働量が，労働者が賃金の形態で回収した労働量よりも大であることを示しているのである。

ところで，労働者が年に生産過程で投下した労働量は，1労働日の長さと労働日数の積であるから，労働日数を所与とすれば，(8-4)は，各労働日が，労働者の賃金財を生産するのに必要な部分（必要労働部分）を越えた剰余労働部分を含んでいること，労働者が自らの賃金財を生産するのに必要な時間をこえて労働していることを含意しているのである。

（三） 剰余労働論の意義

（1）

以上のように，マルクスのリカード批判は，リカードが剰余の存在をその客体的条件とのみ関連させ，主体的条件を看過したことに向けられたのである。そして注目されることは，前述のように，

注 (13) Marx〔3〕II. s. 408～409, pp. 320～321。
(14) 置塩〔7〕pp. 55～78参照。

『資本論』第一部第14章等において，マルクスが，きわめて簡単な設定のもとにおいてであるとはいえ，剰余の存在条件の考察を，労働価値説の主張とは独立におこなっていることである。そこでは，そしてその展開を整理した前項では，剰余（利潤プラス地代）が存在するためには，労働者は自己の労働力再生産素材を生産するのに必要な労働をこえて労働しなければならない，という事態は，諸商品はその生産に支出された労働量に正比例的に交換されるという前提を何ら含むことなく，明らかにされているのである。

それでは，そのことは，利潤および地代の存在が労働者の「搾取」にもとづくものであることを，労働価値説が妥当する世界という狭い領域をこえて一般化する端緒が与えられたことを意味するのであろうか。

ここで注意されなければならないことは，以下のことである。すなわち，「剰余の存在は，労働者の必要労働をこえた剰余労働の存在にもとづく」という命題の妥当性そのものは，「諸商品はその生産に支出された労働量に正比例的に交換される」という命題の妥当性と独立であっても，前者の命題がもつ意義は，後者の命題の妥当性と必ずしも独立ではないということである。それ自身としては商品の“平等な”移転の過程である等労働量交換が，労働力商品をとらえるとき，他人の剰余労働の領有という“不平等”をもたらさざるをえない，というマルクスの資本制社会批判は，労働価値説の妥当性に依存せざるをえないのである。

いいかえるなら，マルクスの資本制社会批判が，有効性をもちえたのは，リカードを頂点とした——それ自身労働価値説に立脚した——古典派的な把握の“場”においてであったのであり，そうした“場”をはなれたとき，マルクスの剰余に関する理論がいかなる意味をもつかは改めて検討されなければならないのである。

ここで確認しておかなければならないことは，(8-4) において，生産物は労働の生産物として評価されているということである。しかしながら，生産物は労働の生産物としてのみ評価可能なのではない。それは，資本ないし土地の生産物としても評価可能である。

地代プラス賃金の値が正であることは，

$$1>\frac{P}{f(N)} \tag{9-1}$$

で示しえるが，これは，

$$K>0$$

を考慮すると，

$$K>\frac{K}{f(N)}P \tag{9-2}$$

となる。

ここで，右辺の $K/f(N)$ は生産物1単位を生産するのに投じられた資本量を，P は利潤を表す

のだから，右辺全体は利潤として分配される生産物を生産するのに必要な資本量を表すと解釈できる。したがって，(9-2) は地代プラス賃金が正であるためには，資本家は自己の利潤を生産するのに必要な資本以上の資本を生産に投じなければならないことを示している。

さらに，利潤プラス賃金の値が正であることは，

$$1>\frac{R}{f(N)} \tag{10-1}$$

で示しえるが，これは，いままで明示されていなかった，生産に充用されている土地面積を L で示すと，

$$L>0$$

であることは明らかだから，

$$L>\frac{L}{f(N)}R \tag{10-2}$$

となる。ここで，右辺の $L/f(N)$ は，生産物1単位を生産するのに必要な土地面積を，R は地代を表すのだから，右辺全体は，地代を，それを生産するのに必要な土地面積で評価したものと解釈できる。したがって，(10-2) 全体は，利潤プラス賃金が正であるためには，土地所有者は，自己の地代を生産するのに必要な土地以上の土地を生産に投じなければならないことを示している。

先に，利潤プラス地代すなわち剰余が正であるためには，労働者は自己の賃金を生産するのに必要な労働時間をこえて労働しなければならないことが示された，((8-4))のであるが，ここではさらに，地代プラス賃金（あるいは利潤プラス賃金）が正であるためには，資本家（あるいは土地所有者）は，自己の利潤（あるいは地代）を生産するために必要な資本（あるいは土地）以上の資本（あるいは土地）を生産に投じなければならないことがしめされたのである。

ここで，以上の三つの命題が論理的に全く平行的であり，それぞれ自明であることはいうまでもない。社会の生産物を，労働（あるいは資本ないし土地）で評価すれば，その賃金（あるいは利潤ないし地代）に“含ま”れている労働（あるいは資本ないし土地）の量は社会の総生産物に“含ま”れている労働（あるいは資本ないし土地）の量より小であることは当然である。利潤および地代すなわち剰余の存在は労働者の剰余労働にもとづく，という命題は総賃金財は総生産物より小であるという事実を“いいかえ”ただけの命題なのである。

（2）

マルクスは，『資本論』第三部第1章「費用価格と利潤」において次のように述べる。

「素材的には総資本が生産物形成者として役だつのであり，労働手段も生産材料や労働もみなそうである。価値増殖過程には総資本の一部分しかはいらないとはいえ，素材的には総資本が現実の労働過程にはいるのである。」[15]

ここで注意されなければならないことは，「素材的には総資本が現実の労働過程にはいる」ということは，現実の生産過程において生産物形成者として役だつすべての要因が「総資本」として表現されるということとは異なるということである。

マルクスは同じく第三部第1章において次のように述べる。

「……商品の費用価格はけっしてただ資本家の簿記のなかだけにある一項目ではない。この価値部分の独立化は，商品の現実の生産で絶えず実際に行われている。というのは，この価値部分はその商品形態から流通過程を経て絶えず再び生産資本の形態に再転化しなければならず，したがって商品の費用価格は，その商品の生産に消費された生産要素を絶えず買い戻さなければならないからである。」(16)

労働過程において生産物形成者として作用する要因のすべてが，再生産のために素材的な補塡必要性を有するのではない。総資本として投下される必然性をもち，したがってまた，固定資本の償却の問題を捨象するなら，商品の費用価格をなすものとして回収される必然性をもつ貨幣額が体現している諸生産物形成者は，労働過程において生産物形成者として作用する諸要因のうち，社会にとって，支出・生産的消費に対し，素材的補塡を要する諸要因のみなのである。

労働対象の究極的源泉をなす自然素材そのもの，また，労働対象を形態変化させる自然力も労働過程において生産物形成者として作用する。しかし，自然素材そのもの（例えば，地中の資源）および，人間労働力と生産された生産手段に媒介されずに存在する人間の外の自然力（例えば，土地の自然力）は，生産的消費に対して，再生産のために何ら素材的な補塡必要性をもたないのである。

さらに，人間労働力と生産された生産手段に媒介されて存在する人間の外の自然力（例えば，蒸気機関によって作られた蒸気力）も，労働過程において生産物形成者としていかなる役割りを果たそうと，生産的消費に対して素材的な補塡必要性を有するものは，その形成に要した人間労働力を再生産するための生活手段と，生産された生産手段のみなのである。

労働過程の結果としての生産物全体は，そうした諸要因をも含めた生産物形成者全体の産物として存在するのである。その生産物全体の中から，生産的に消費された人間労働力の生活手段と，生産された生産手段が素材的に補塡されることは，その補塡の具体的形態はさまざまであるにせよ，社会形態の如何を問わず，再生産のための絶対的必要条件をなす。これに対して，生産物全体から，そうした補塡にあてられる部分を差し引いた残余は，再生産のためにだれに帰属すべき必然性ももたない，社会にとって本来的に自由処分可能な存在としての剰余生産物をなすのである。

そのような点からするなら，社会の生産物を，労働以外の要因によって評価することは，労働によって評価することと同等の妥当性をもつ。マルクス自身，先に引用した一文を含む叙述において次のように述べるのである。

「剰余価値は，前貸総資本中の商品の費用価格にはいる部分からも，費用価格にはいらない部分

注 (15) Marx〔2〕Ⅲ. s. 46, ④. p. 44。
(16) ibid., Ⅲ. s. 36～37, ④. p. 35。

からも生ずるのであり，ひとことでいえば充用資本の固定成分からも流動成分からも一様に生ずるのである。素材的には総資本が生産物形成者として役だつのであり，労働手段も生産材料や労働もみなそうである。価値増殖過程には総資本の一部分しかはいらないとはいえ，素材的には総資本が現実の労働過程にはいるのである。おそらく，これこそは費用価格の形成に役だつのは総資本の一部分にすぎないが，剰余価値の形成にはその全体が役だつということの理由なのであろう。それはとにかくとして，結果は，やはり，剰余価値は充用資本のすべての部分から同時に生ずるということである。[17]」

この叙述は，明らかに，生産物を資本の生産物として評価する視角を示したものであるといえるであろう。

もちろん，以上のような視角は，マルクスによれば本質隠ぺい的な視角であった。マルクスは『資本論』第三部第1章において「前貸総資本の所産と観念されたものとして，剰余価値は，利潤という転化形態をうけとる[18]」と規定し，利潤そのものを剰余価値の「神秘化された形態[19]」と呼ぶのである。

しかしながら，ここで，ひとたび「労働価値説が妥当する世界」を離れるなら，(8-4) を本質表示的なものとし，(9-2) あるいは (10-2) を本質隠ぺい的なものとする把握は根拠を失うのである。

（3）

資本家（あるいは土地所有者）が，自己の所得（利潤あるいは地代）を生産するのに必要な「資本」（あるいは土地）より大の「資本」（あるいは土地）を生産過程に投入しているという事実と，労働者が自己の賃金を生産するのに必要な労働より大の労働を生産過程で支出しているという事実の間には，何か有意の差がありうるであろうか。

ここで，資本家や土地所有者が，自らの利潤や地代の生産に必要な量をこえて「資本」や土地を生産過程に固定しているということは，彼らの「資本」や土地の一部を，他の可能な——例えば享楽的な——用途にむけることの断念を含んでいるのである。その点においては，事態は，労働者が雇用されるとき，自己の賃金を生産するのに必要な労働をこえて労働しなければならず，自らの時間の一部を他の可能な用途にむけることの断念をふくんでいるのと同様である。

すなわち，それぞれに自己の所有する「もの」の一定量を，他のありうる用途にむけることを断念した資本家，土地所有者，労働者の間で，資本家と土地所有者が時間ぎめで土地の利用権を売買し，資本家と労働者が時間ぎめで労働能力の利用権を売買するという，自由・平等な契約行為がなされる結果として，

(イ) 労働者は，自己の賃金を生産するのに必要な労働をこえた労働を生産過程に投入し，

注 (17) ibid., Ⅲ. s. 46, ④. p. 44。
(18) ibid., Ⅲ. s. 46, ④. p. 44。
(19) ibid., Ⅲ. s. 46, ④. p. 45。

(ロ) 資本家は，自己の利潤を生産するのに必要な資本をこえた資本を生産過程に投入し，

(ハ) 土地所有者は自己の地代を生産するのに必要な土地をこえた土地を生産過程に投入する，

という事態が出現するのである。

こうした事態は労働者，資本家，土地所有者の三者の平等性を表象するのに十分な事態であるようにみえる。しかしながら，ここで(イ)，(ロ)，(ハ)の命題が，労働者，資本家，土地所有者がそれぞれ生産過程において“支出”した「もの」と，生産過程の結果として生みだされた「もの」との量的な相互関係を表示しているだけで，生産過程そのものの内部における各主体の意志的な相互関係には何ら言及していないことに注目しなければならないだろう。

マルクスが資本制的な生産過程を考察する際に着目した事実は，労働者が労働を行う能力＝労働能力は，労働者の生きた人格の一部をなし，そうした労働者の人格そのものと分離不可能である，というそれ自身自明の事実であった。

労働者の労働能力が労働者の人格の一部をなす以上，労働の支出は，その支出がなされる全期間にわたって労働者を生産過程に固定することなしにはなされえないのである。この点のもつ意味は，労働者の生産過程への関与のあり方を，土地所有者および資本家のそれと比較してみることによって明らかになる。

土地が生産において果たす役割り，土地の生産物形成要素としての機能がいかに大きかろうと，それは土地所有者の人格とは分離可能であり，土地所有者がそれを所有しているという事実とは分離可能である。たしかに，土地所有者の所有する土地は，労働者が労働する全期間にわたって――あるいは，日曜にも穀物が畑で成長するように，そうした期間をこえて――生産物形成要素として作用しつづける。しかしながら，そうした事実は，その全期間にわたって土地所有者の人格そのものを生産過程に固定するわけではない。

むしろ，古典派やマルクスが18世紀から19世紀にかけてのイギリスの歴史的事実から抽象したように，土地所有者の「機能」は，土地に対する所有名義を保有することのみなのであり，生産過程には，時間的にも空間的にも，直接には関与しないのである。スミスやリカードにとって，そうであったように，土地所有者が，「資本主義的生産様式の観点からも余計な有害なものとして現れる」[20]のは，そうした事情を背景としていたのである。

もちろん，資本家は，土地所有者と異なり，時間的にも，空間的にも生産過程に関与せざるをえない。しかしながら，資本家の生産過程への関与は，労働者のそれとは異なった意味をもつ。

たしかに，資本家の「機能」は，単に資本を所有すること――すなわち，貨幣の所有という意味でも，本稿ではその存在を捨象している生産された生産手段の所有という意味でも――ではない。資本家は自ら所有する貨幣をもって，土地の利用権，労働能力の利用権等を購入し，生産過程を能動的に編成していかなければならない。すなわち，資本家は，何を，どれだけ，どのように生産するか＝生産方法を決定しなければならないのであり，そうした決定が生産過程において実現されて

(20) ibid., III. s. 636, ⑤. p. 804。

いるか否か監督しなければならないのである。しかしながら，資本家は資本を所有することにおいて，その決定・監督の機能のうち代行可能な部分を管理・監督労働者に移譲可能であり，そうした移譲によって，資本家に残されていく活動は，生産過程の編成に関する基本的問題を自らの意志によって決定する活動となっていくのである。

資本家は，資本を所有することによって，生産期間の全体にわたって自らを全面的に空間的，時間的に生産過程に固定することをまぬかれるのであり，自らの生産過程への関与を，自らの意志にもとづく決定の活動として純化していくのに対して，労働者は，自己の人格から分離可能な所有をもたないゆえに，自己の人格の全体を，空間的にも，時間的にも，労働期間の全体にわたって，生産過程に固定され，他人の決定・指揮に服さなければならないのである。

マルクスが着目したのは，生産過程の外では諸個人は自由・平等な存在として現れるし，労働力の売買もそうした自由・平等な諸個人の契約として現れるものの，そうした売買された労働力が消費される場である生産過程においては，資本家は自らの意志において決定を下すものとして存在し，労働者は他人の意志に従属するものとして現れるという事実，すなわち，生産過程における「他人の意志の領有」[21]関係としての支配関係の存在であったのである。

前述の(イ)の命題が，それ自身として(ロ)や(ハ)と区別される何か特別の論理的な意義をもっているのではない。(イ)の命題——そして，その基礎にある（8-4)——から，何か特殊な意味を抽出するなら，それと論理的には平行的である，(ロ)，(ハ)の命題——その基礎にある（9-2)，(10-2)——を対置することによって，それを「相対化」してしまうことが可能である。

(イ)の命題が，(ロ)，(ハ)と異なる意味を持つのは，直接的生産過程における資本家と労働者との支配・被支配の関係の存在という視角から事態が観察されたときなのである。すなわち，(イ)，(ロ)，(ハ)の三つの事態のうち，それぞれの「もの」の所有者の人格の全体を，自己の所得の生産に必要な範囲をこえて，他人の決定のもとに服させなければならない関係を表示するものは，(イ)のみだったのである。

もちろん，以上のような言明は，それ自身として(イ)の事態を，(ロ)や(ハ)の事態と対比して，「正当」であるとも，「不当」であるとも指示しない。ただ，諸個人が自由に処分出来る時間の存在が，その個人の個性の自由な発展の基礎をなす，という認識をもつマルクスは，(イ)の事態，すなわち，直接生産者の人格そのものの，他人のための労働による，生産過程への固定に，直接生産者の個性の発展の障害をみいだしていったのである。[22]

（四） 小　　括

「利潤・地代の存在は労働者の剰余労働にもとづく」という命題は，それ自身としては，「総賃金

(21) Marx〔3〕p. 102, p. 53。
(22) Marx〔2〕第1部第8章「労働日」，第3部第58章「三位一体範式」参照。

財は総生産物より小である」という命題の“いいかえ”であった。したがって，それは論理的な正しさをもつと同時に，自明のことを表現したものにすぎないのである。前者の命題が，それ自身として資本制社会に対して意味のある認識を提供しているようにみえるのは，マルクスが，その直接の批判対象であったリカードとともに，労働価値説に立脚していたからであり，そうした労働価値説が妥当する世界を離れるなら，そうした命題のもつ意味は相対化されていってしまうのである。

しかしながら，それ自身としては自明の命題である「利潤・地代の存在は労働者の剰余労働にもとづく」という命題は，直接的生産過程における資本家と労働者との間の支配・被支配の関係の認識によってうらづけられるとき，資本制社会に関する，必ずしもささいではない認識を——すなわち，資本制社会の分析における直接的生産過程の分析の重要性の認識を——提供する基礎となるように思われるのである。いいかえるなら，労働を諸商品の交換価値の源泉とする把握が支持されえなくても，生産過程を労働の尺度によって分析するマルクスの視角は意味をもちえるのである。

本稿は，以上の点に関して，マルクスの展開を整理することによって簡単に考察したものである。

引 用 文 献

〔1〕 N. Kaldor, Alternative Theories of Distribution in Essays on Value and Distribution, G. Duckworth, 1960, 邦訳，富田重夫訳「代替的な分配諸理論」，『マクロ分配理論』，1973年，学文社，所収。

〔2〕 K. Marx, Das Kapital, I・III, Werke Bd. 23. 25, Diets, 1962・64, 邦訳，マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』，1968年，大月書店，第一・二・四・五分冊。

〔3〕 ———, Theorien über den Mehrwert, II, Werke, Bd. 26, Diets, 1967, 邦訳，岡崎次郎他訳『剰余価値学説史』，1970年，国民文庫，第一分冊。

〔4〕 ———, Pre-Capitalist Economic Formations, Lawrence & Wishart, 1964, 邦訳，手島正毅訳『資本制生産に先行する諸形態』1963年，国民文庫。

〔5〕 R. Meek, Smith, Marx, and After, Chapman & Hall, 1977, 邦訳，時永淑訳『スミス，マルクスおよび現代』，1980年，法政大学出版局。

〔6〕 L. Pasinetti, Lectures on the Theory of Production, Columbia University Press, 1977, 邦訳，菱山泉他訳『生産理論』，1979年，東洋経済新報社。

〔7〕 置塩信雄，『資本制経済の基礎理論』，1979年，創文社。

〔8〕 D. Ricardo, On the Principles of Political Economy and Taxation, Works 1, Cambridge University Press, 1951, 邦訳，竹内謙二訳，『経済学及び課税の原理』，1973年，東京大学出版会。

〔9〕 寺出道雄，「剰余生産物・剰余価値についての一考察」，『三田学会雑誌』，第75巻4号，1982年。

〔10〕 ———，「価値実体論についての一考察」，同第79巻4号，1986年。

（経済学部助教授）